

一般質問から

市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して10項目45問の質問をしました。その中から12問を抜粋して報告します。

郊外部のまちづくり:規制誘導地区

Q(大岩) 「都市再開発の方針」で、鉄道駅を中心とした新たな「規制誘導地区」が設定されました。旭区内では鶴ヶ峰・二俣川・希望ヶ丘・三ツ境駅が対象です。規制誘導地区の指定後、まちづくりを誘導する具体的な取組みが必要であるが、見解は?

A(市長) 現在、主要駅周辺において、地区毎に、人口・世帯数の推移や、商業、子育て・福祉の生活支援機能の集積状況を調査し、街の課題を整理しています。指定後は、こうした地区毎の状況を踏まえ、必要となる機能集積や適切なまちづくり手法を検討するとともに、地域の皆様の機運の高まりも見極め、フィジビリティー・スタディーも行い、再開発によるまちづくりや、具体的な取組に繋げていきます。



▲世界的な希少動物がいる魅力あふれる動物園。一昨年は109万人が来場

A(市長) ゴールデンウィークなど混雑が予想される場合、公共交通機関の利用促進の広報や路線バスの増便、臨時の駐車スペース確保と円滑な駐車場への誘導などの対策を実施します。更に、当日の道路と駐車場の混雑状況について、SNSでの情報発信などの工夫を重ねながら渋滞対策に取り組みます。

行政改革:事業評価・事業見直し

Q(大岩) 飛鳥田市長の時代には、6大事業を推進するために、民間から都市プランナーの田村明氏を招聘し、縦割りの行政に横串を入れる「企画調整局」が存在していました。今の横浜に足りないのは、都市再生の大きなビジョンと、総合的な都市計画を推進するための企画調整の機能であり、その機能強化が必要であると考えるが、見解は?

A(市長) 中期4か年計画では、2025年を見据えた「未来のまちづくり戦略」を掲げている。目標達成に向けて、子育て・医療・福祉・教育さらには都市基盤のまちづくりにいたるまで、府内の力を結集していきます。同時に、府内横断的な情報共有と積極的な議論を行い、まちづくりを前に進めていく企画調整機能を高めてまいります。

公園の活性化:パークマネジメント構想

Q(大岩) 2月に実施した公園についてのサウンディング調査には、57の民間事業者から80件もの提案があった。公園における公民連携・活性化が見込まれる。そこで、「パークマネジメント構想」を策定し、戦略的に取組むべきだが、見解は?

A(市長) 公園の立地条件や特性、利用状況を踏まえ、民間事業者から公園の魅力アップにつながる幅広い提案をいただけるように、取り組む必要があります。このため、公園における公民連携の基本的な考え方を整理し、パークマネジメントを更に推進していきます。

学校教育:いじめ・ネット対策

Q(大岩) 全国でのいじめ認知件数が32万件と過去最大を記録。スマートフォンの所持率(内閣府調査)が、小学生27.0%、中学生51.7%、高校生94.8%と高まる中、SNSによるいじめが多く発生している。児童生徒にとって相談しやすいSNSを活用した相談窓口を実施すべきだが、見解は?

A(教育長) SNSは児童生徒からアクセスしやすい手段ですが、SNSの特性に即した相談技術を持った人材や多様な相談内容に対応できる体制の整備が必要です。県と協力しながら導入の検討を進めています。



▲「すべては子どもたちの未来のために」が横浜市教育委員会の基本目標! 目標達成のために「ネットによるいじめ防止策」を提案しました!



▲「ホテルシップ」が似合うまち! 横浜!



▲市沢地区センターの図書コーナー。システム投資で、新たな「80館の図書館建設」と同等の効果

学校教育:プログラミング教育

学校教育:プログラミング教育

Q(大岩) 新学習指導要領によると、2020年から、小学生からのプログラミング教育が始まる。多忙化が叫ばれる中、新たな負担が増えると現場からの不安の声がある。全教員に対する十分な研修に加え、他の教員のメンターとなる人材育成や、企業や地域ボランティアなどサポートの協力が必要と考えるが、見解は?

A(教育長) プログラミング教育を進めるための授業づくりの研究や、教員に向けた研修を充実し、メンターとなる教員の育成を始めています。また、一部の小学校で民間企業やNPOなどと連携し、プログラミング教育に取り組んできました。今後は全ての小学校・義務教育学校でのプログラミング教育を実施していく予定です。民間企業や地域の方々に一層の御協力をお願いしたいと考えています。



▲プログラミング教育:授業を視察しました(11月24日・菅田小学校)

学校教育:英語教育の教科化

Q(大岩) 新学習指導要領では、3・4年生は35時間の外国語活動、5・6年生は教科化されて70時間の英語教育が始まります。小学校の担任の先生の多くは、英語を教えるための必要科目を教員養成過程で履修しておらず、大きな課題です。担任の先生が英語を教える事になるのか?又、その場合に教員の再研修をどのように行うのか?

A(教育長) 担任とは限りませんが、小学校の教員が英語を教えることになります。現在、全校の外国語活動担当教諭を中心に、教科化に向けた授業づくりの研修を行っています。また、学校の状況に応じて、外国語活動担当教諭や指導主事が校内研修を実施しています。更に、小学校の教員が中学校の英語免許を取得できるよう支援をしていきます。

図書館サービスの充実:地区センターと市貸出しシステムの接続

Q(大岩) 横浜市の図書館は1区1館で18館しかなく、図書館が少なすぎる。大田区の「徒歩20圏内に1館」と横浜の「車で20分圏内に1館」では大違い。財政状況を考えると既存の施設やネットワークをいかすべき。独立して運営している本市の地区センター(80館)の図書コーナーと、市全体4百万冊の貸出しシステムを繋ぎ、地区センターでも4百万冊の蔵書の貸出しや予約本の受取が出来るようにすべき。見解は?

A(市長) 図書の貸出し、返却のシステムを構築したり本の物流の仕組みを作るなど課題もありますが、非常に大切なことなので地域のニーズを勘案しながら今後もより検討を進めてまいりたいと思います。



▲市沢地区センターの図書コーナー。システム投資で、新たな「80館の図書館建設」と同等の効果



▲左近山団地に来た移動本屋さん。本を通して、人と人、人と地域の新たな交流が生まれる

ホテルシップ:横浜でもホテルシップの実現を!

Q(大岩) 横浜のホテル(16,000室)の稼働率は約90%で、ほぼ満室の状態。臨時の宿泊需要に対応できない。客船を横浜港に停泊させ、その船をホテルにする「ホテルシップ」が有効な解決策である。30年前に、横浜は「クイーン・エリザベス2」で、60日間のホテルシップの実績がある。大型・中型豪華客船の誘致は、世界の富裕層を横浜に呼び込む起爆剤にもなる。パシフィコのイベントや学会と、ホテルシップのコラボレーションも今後見込める展開である。ホテルシップの実現に向けて積極的に取り組んでいくべきであると考えるが、見解は?

A(市長) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催時における観光需要を喚起する横浜ならではの有効な手段と考えます。横浜港にはクルーズ客船の受入に関するノウハウが蓄積されておりますので、その経験を活かしまして、ホテルシップを横浜港で実現できるよう積極的に取り組んでまいります。



▲「ホテルシップ」が似合うまち! 横浜!

横浜のブランディング:市花「バラ」の歴史のストーリー

Q(大岩) 多くの魅力的な資源を持ちながら、それが点のまま点としていて、線や面として繋げられていない事が横浜の課題である。例えば、市の花「バラ」をプロモーションし、バラの歴史のストーリーを、市のPRや観光商品、レストランのメニュー、化粧品やお土産などに展開するプロジェクトを起こし、それを支援すべきであると考えるが、見解は?

A(市長) たとえば、バラにちなんだお土産品をWEBで紹介して、商品開発に取り組んでいる事業者の皆様の支援をしています。いろいろなところで出しておりますが、先生から御覧になると、もうちょっと市が統一感をもってやれということだと思います。ストーリーの展開というのは、本当に素敵だと思います。点と点が線でつながって御覧いただくということが、ちょっと足りないと私も思っております。そこをどういう風にクローズアップして、大きな横浜の魅力にするかということを考えております。大変いい御意見も頂戴いたしました。しっかりとこれから取り組んでまいりたいと思います。